

エコアクション21 環境経営レポート

(2023年11月1日～2024年10月31日)



2025 年 1 月 31 日 発行

株式会社 ジェイスリーホンダ

環境経営レポート 目次

1. 組織の概要	P.3
2. 対象範囲	P.3
3. 情報公開項目	P.4
4. 実施体制	P.5
5. 環境経営方針	P.6
6. 環境経営目標	P.7
7. 環境経営計画	P.8
8. 環境経営目標及び環境経営計画の実績・取組結果 とその評価	P.9
9. 次年度の環境経営目標及び環境経営計画	P.10
10. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、 並びに違反、訴訟等の有無	P.12
11. 代表者による全体の評価と見直し・指示	P.12

1. 組織の概要

(1) 事業所名及び代表者氏名

株式会社 ジェイスリーホンダ

代表取締役 佐藤 和幸

(2) 所在地

本社:神奈川県相模原市緑区相原3丁目17番6号

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者 佐藤和幸

担当者 佐藤弘子

連絡先 電話 042-815-2726 FAX 042-712-2723

e-mail 5895bxoe@jcom.home.ne.jp

(4) 事業活動の内容

産業廃棄物・特別管理産業廃棄物収集運搬業, 機器・装置の解体

(5) 事業の規模

(2024 年度:2023 年 11 月 1 日～2024 年 10 月 31 日)

収集運搬量(t)	171
売上高(百万円)	176
従業員数(人)	3
延床面積(m ²)	60

2. 対象範囲(全組織・全活動)

(1) 認証・登録対象組織

本社

(2) 認証・登録対象活動

産業廃棄物・特別管理産業廃棄物収集運搬業, 機器・装置の解体

3 情報公開項目

(1) 法人設立年月日

2004 年 5 月 26 日

(2) 資本金

1,000 万円

(3) 許可の内容

①産業廃棄物収集運搬業許可

許可者	許可番号	許可年月日 有効年月日	積替え保管	燃えがら	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残渣	ゴムくず	金属くず	ガラス・コンク	リット・陶磁器	鉱さい	ばいじん	がれき類	ばいじん		
神奈川県	第 01406129442 号	R3/9/21	無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
		R8/9/12																				
東京都	第 13-00-129442 号	R3/10/2 R8/10/1	無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
埼玉県	第 01104129442 号	R3/12/17 R8/10/30	無		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
山梨県	第 01900129442 号	R3/12/13 R8/12/12	無		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○			○				
栃木県	第 00900129442 号	R4/9/26 R9/9/25	無	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○		

②特別管理産業廃棄物

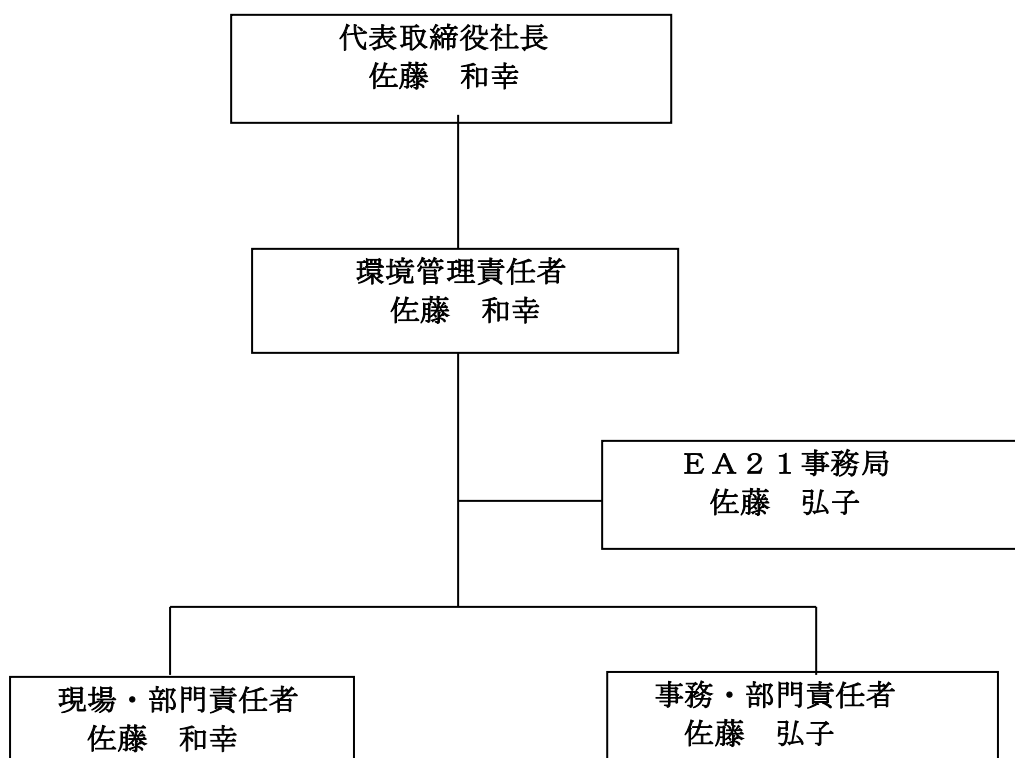
許可者	許可番号	許可年月日 有効年月日	積替え保管	廃油 (揮発油類 灯油類 軽油類)	廃酸 (pH 2.0 以下のもの に限る)	廃アルカリ (pH 12.5 以 上のものに 限る)	鉱さい	ばいじん	汚泥	燃え殻
神奈川県	第 01456129442 号	R3/9/21	無	○	○	○		○	○	○
		R8/9/12								
東京都	第 13-00-129442 号	R3/10/2	無	○	○	○	○	○	○	○
		R8/10/1								
栃木県	第 00950129442 号	R4/9/26	無	○	○	○			○	○
		R9/9/25								

(4) 車両等の台数

2トン車 1台

4トン車 1台

4. 実施体制



役職	責任及び権限
代表取締役社長	1. 環境管理責任者の任命 2. 経営における課題とチャンス明確化 3. 環境経営方針の制定 4. 環境経営システムの実施及び管理に必要な資源の準備（実施体制の構築） 5. 環境経営システムの定期的見直しの実施 6. 社内情報の外部公開可否決定
環境管理責任者	1. 環境経営システムの確立、実施、維持、継続的改善 2. 社長への環境経営システムの実施状況報告 3. 推進機関であるEA21事務局の責任者として事務局運営 4. それぞれの業務、役割に応じ、必要な教育、訓練を適切に計画、実施 5. 関連法規の取りまとめ表の維持管理、遵守徹底 6. 環境関連文書及び記録の作成、整理
部門責任者	1. 環境経営システムの方針、実施計画を自部門で実施、維持、継続的改善 2. 環境上の緊急事態への準備及び対応
従業員	1. 環境経営方針を理解し、環境経営計画に従って活動する

5. 環境経営方針

株式会社ジェイスリーホンダ環境経営方針

基本理念

当社は、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識して環境経営に取り組み、産業廃棄物収集運搬事業のあらゆる面で環境保全に配慮した行動をすることにより、低炭素社会の実現と循環型社会の実現を目指すとともに、次世代への継承に貢献します。

環境経営方針

- 1 環境経営システムを効果的に運用して環境保全の向上に努め、システムの継続的改善を図ります。
- 2 環境関連法規、条例等を遵守し、環境汚染の未然防止に努めるとともに、次の活動に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
 - (1) 電気、燃料等の省エネルギーを推進し、二酸化炭素の排出量を削減します。
 - (2) 分別を徹底し、廃棄物の削減とリサイクルによる資源化を推進します。
 - (3) 適正使用による節水を推進し、総排水量を削減します。
 - (4) 再生コピー用紙の購入や裏紙の利用等による資源の有効利用を図ります。
- 3 この環境方針を全従業員に周知するとともに、環境教育を実施して、環境保全意識の向上に努めます。

2021 年 12 月 15 日制定

株式会社ジェイスリーホンダ

代表取締役社長 佐藤 和幸

6. 環境経営目標

環境経営目標	項目	基準年(実績)	年度目標
		2021 年度 2020/11～21/10	2024 年度 2023/11～24/10
			3%削減
1. 二酸化炭素 排出量削減	CO2 総量 (kg-CO2)	7,519	7,293
① 電力 使用量の削減	電力使用量 (本社) (kWh)	2,335	2,265
②軽油 使用量の削減	軽油使用量 (現場) (L)	2,514	2,439
2. 一般廃棄物 排出量の維持	一般廃棄物 排出量(kg)	240	240
3. 水使用量の 削減	水の使用量 (m3)	19	18
4. 産業廃棄物 再資源化向上	提案件数 (件)	10	10

※電力の CO2 排出係数は 0.442kg-CO2/kWh(東京電力エナジーパートナー 2019 年度実績調整後)。

※当社は化学物質を使用していない。

※一般廃棄物の 2021 年度基準値の単位は「袋」だったので 1 袋=10kg と換算した。

7. 環境経営計画

当社の環境保全に向けた具体的な取組の内容を以下に示します。

1. 二酸化炭素排出量削減

(1) 電気使用量の削減

- ① 使用していない照明やパソコンを消すことによる電力使用量の抑制
- ② 冷暖房の温度の設定管理とエアコンの清掃

(2) 軽油使用量の削減

- ① 燃料効率の良い速度で運転
- ② 高率の良い配車計画による車利用
- ③ アイドリングストップ
- ④ 適正な空気圧の保持
- ⑤ 適正な車両の整備

2. 一般廃棄物排出量の削減

- ① 廃棄物の分別の徹底
- ② コピー用紙の裏紙利用

3. 水使用量の削減

- ① 節水意識の喚起
- ② 節水表示板の設置

4. 産業廃棄物リサイクル率の向上

- ① 産業廃棄物再資源化に向けての提案

8. 環境経営目標及び環境経営計画の実績・取組結果とその評価

環境経営計画	取組結果とその評価(2023 年 11 月～2024 年 10 月)			
	環境経営目標	実績	達成区分	環境経営計画の取組結果、評価、目標不達の原因、是正処置
1. 二酸化炭素削減 (kg-CO2)	7,293 kg-CO2	10,917 kg-CO2	×	・軽油の使用量が増えたため、二酸化炭素は削減出来なかった ・2021～2024 年度の実績を踏まえ、次期中期計画にて適正な目標を策定する。
①電力使用量の削減 ・エアコンの温度管理 ・消灯の徹底	2,265 kWh	1,916 kWh	○	・空調の温度管理を適正に行いことができ、目標を達成できた。
②軽油使用量の削減 ・車両の点検整備の徹底 ・エコドライブの徹底 ・運転者教育の実施	2,439 L	3,811 L	×	・エコドライブは徹底できたが、遠隔地までの運搬回数が増えたために目標未達となった。 ・効率ルートの再確認を行う。 ・2021～2024 年度の実績を踏まえ、次期中期計画にて適正な目標を策定する。
2. 一般廃棄物排出量削減 ・廃棄物分別の徹底 ・排出量の測定 ・コピー用紙の裏紙使用	240 kg	0 kg	○	・今年度は諸般の事情により一般廃棄物を排出できなかった。 ・2021～2024 年度の実績を踏まえ、次期中期計画にて適正な目標を策定する。
3. 水使用量の削減 ・節水意識の喚起 ・節水表示板の設置	18 m3	77 m3	×	・洗濯回数、シャワー回数が増え目標を達成できなかった。 ・2021～2024 年度の実績を踏まえ、次期中期計画にて適正な目標を策定する。
4. 産業廃棄物リサイクル率の向上 ・再資源化に向けての提案	提案件数 10 件	提案件数 10 件	○	・提案機会の拡大。 ・打ち合わせの回数を増やすことが出来た。

○:目標達成、×:目標未達

9. 次年度(2025 年度)および中期の環境経営目標及び環境経営計画

次年度からの環境経営目標

環境経営目標		次年度目標	中期目標		
	基準値	2025 年度 24/11～25/10 1% 削減	2026 年度 25/11～26/10 2% 削減	2027 年度 26/11～27/10 3% 削減	2028 年度 27/11～28/10 4% 削減
1.二酸化炭素 排出量の削減 (総量)	8,379 kg-CO ₂ . (4 年平均)	実績値記録	実績値記録	実績値記録	実績値記録
① 電力使用量の 削減	2,085 kWh	2,064 kWh	2,043 kWh	2,022 kWh	2,002 kWh
② 軽油使用量の 削減	2,910 L	2,881 L	2,852 L	2,823 L	2,794 L
2.一般廃棄物 排出量削減	118 kg	117 kg	116 kg	114 kg	113 kg
3.水使用量の 削減	77 m ³	76 m ³	75 m ³	75 m ³	74 m ³
4.産業廃棄物 再資源化の向上	提案件数 10 件	提案件数 10 件	提案件数 10 件	提案件数 10 件	提案件数 10 件

※電力の CO2 排出係数は 0.390kg-CO₂/kWh(東京電力エナジーパートナー2022 年度実績調整後排出係数)。

※今期は中期計画の最終年度に当たるので、2021 年度～2024 年度の実績値から基準値を定め、次年度から 4 年間の中期目標を策定しました。

・二酸化炭素排出量の削減目標は、電力使用量と軽油使用量の削減とし、CO₂ 総量は実績値記録とします。

電力は、本社事務処理量に限定されるため、基準値を 4 年間の平均とします。

軽油は、受注案件の変化や新型車の導入も検討するので、基準値を 4 年間の平均とします。

・一般廃棄物は、排出回数が少なく数値のバラツキが予想されますので、基準値を 4 年間の平均とします。

・水使用量は、作業内容の変化に伴い増加していることから、基準値を 2024 年度実績とします。

・産業廃棄物再資源化の提案件数は営業員が限定されているため、現状維持とします。

※当社は化学物質を使用していません。

次年度からの環境経営計画

環境経営目標	環境経営計画	
	担当者	取組内容
1.二酸化炭素 排出量削減 (総量)	佐藤	・実績値を記録する。
③ 電力使用量の 削減	佐藤(弘)	・エアコンの温度管理 ・定期的にフィルターの清掃をする。 ・消灯の徹底 ・不使用機器電源 Off の徹底 ・電灯の LED 化推進
④ 軽油使用量の 削減	佐藤	・運転者教育の実施を再度行う ・エコドライブの徹底 ・車両の点検整備の徹底 ・効率ルートの再確認
2.一般廃棄物 排出量削減	佐藤(弘)	・排出量把握の徹底を図る。 ・コピー用紙の裏紙使用 ・分別廃棄の徹底
3.水使用量の 削減	佐藤(弘)	・節水表示板シールの設置 ・節水意識の喚起 ・漏水のチェック ・洗濯物のまとめ洗いの徹底
4.産業廃棄物 再資源化の向上	佐藤	・提案機会の拡大

10. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟等の有無

適用される主な環境関連法規等は次のとおりである。

適用環境関連法規等	適用される事項(施設、物質、事業活動等)	確認
廃棄物処理法	一般廃棄物の適正処理、産業廃棄物(汚泥、金属クズ、廃プラ、廃油等)マニフェスト写しの送付	○
家電リサイクル法	特定家庭用機器の適正処理	—
小型家電リサイクル法	使用済み小型電子機器の適正処理	—
自動車NOx・PM法	使用車両の窒素酸化物、排出基準に適合	○

— 期間中非該当

環境関連法規等の遵守状況を確認し評価した結果、環境関連法規等への違反・訴訟はありませんでした。なお、関係当局よりの違反等の指摘は過去3年間ありません。

11. 代表者による全体評価と見直し・指示

①前回の指示への取組結果

[前回の指示]従業員の二酸化炭素削減への取り組みは概ね実施できているので、現状維持で取り組んでいきます。

[取組結果]現状維持で取り組みましたが、受注案件の変化により、軽油と水使用量が大きく増加し、目標が未達となりました。

②今回の評価結果及び指示内容等

[今回の評価結果]受注案件の変化により環境負荷量が増加するのはやむを得ませんが、受注案件の変化に影響されず環境負荷の効率を改善するような目標を検討する必要があります。

[指示内容]EA21に取り組んで3年が経過したので、これまでの実績に基づいて、次期中期目標と計画を立案し、さらなる環境負荷の削減に取り組んでいくこととします。

以 上